第2回日韓中青少年冬季スポーツ交流 実施要項 =スポーツ庁国庫補助事業=

1. 目的

日本、韓国、中国の3カ国の青少年が、スポーツ交流を通じて多様な考え方や異文化に触れる機会を創出し、東アジア地域の平和と友好に満ちた社会の構築に寄与する。

2. 主催

公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人北海道スポーツ協会

3. 共催

公益財団法人全日本スキー連盟、公益財団法人日本スケート連盟、 公益財団法人日本アイスホッケー連盟、公益社団法人日本カーリング協会 公益財団法人日本中学校体育連盟

4. 主管

公益財団法人北海道スキー連盟、一般財団法人北海道スケート連盟、 一般財団法人北海道アイスホッケー連盟、一般社団法人北海道カーリング協会

5. 後援

北海道、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、苫小牧市、旭川市

6. 期日

令和 8(2026)年 2月 23日(月・祝)~28日(土)

7. 開催地

北海道 札幌市ほか

8. 実施競技

スキー(アルペン、クロスカントリー)、スケート(スピード、ショートトラック)、 アイスホッケー、カーリング

9. 編成表

派遣対象(148名/4競技6種目)

競技	スキー		スケート		アイスホッケー	カーリンク゛	本部	
種目	アルへ゜ン	クロス カントリー	スピード	ショート トラック	-	l	役員	合計
選手(男子)	8	6	10	8	22	5	_	59
選手(女子)	8	6	10	8	22	5	_	59
指導者	3	3	3	3	8	3	-	23
本部役員	_	_	_	_	_	_	7	7
合計	19	15	23	19	52	13	7	148

10.参加資格

交流期間中の全日程・各種活動への参加に支障がなく、国際交流において日本選手団と してふさわしい態度・行動をとることができる者で、それぞれ以下の条件を満たす者。

(1) 選 手:

- ① 北海道スポーツ協会が推薦し、日本スポーツ協会が認める者。 ただし、北海道スポーツ協会からの推薦が困難な事態が生じた場合は、日本スポーツ 協会との協議の上、実施競技の中央競技団体からの推薦を認める。
- ② 令和 7(2025)年 4 月 1 日現在、12~15 歳の中学生(平成 22(2010)年 4 月 2 日から平成 25(2013)年 4 月 1 日までに出生した者)。

(2) 指導者:

- ① 北海道スポーツ協会が推薦し、日本スポーツ協会が認める者。 ただし、北海道スポーツ協会からの推薦が困難な事態が生じた場合は、日本スポーツ 協会との協議の上、実施競技の中央競技団体からの推薦を認める。
- ② 令和 7(2025)年4月1日現在、原則30~70歳までの者。
- ③ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づく、コーチ 1 以上の競技別資格を有する者、または、日本スポーツ協会が特別に認めた者。
 - ※参加申込みの際は、資格を証明する登録証の写しを添付すること。

(3) 本部役員:

① 日本スポーツ協会が選定する者と北海道スポーツ協会が推薦し、日本スポーツ協会が 認める者。

11.経費

- (1) 参加料として、選手一人 15,000 円、指導者一人 15,000 円の自己負担(正規団員のみ)。
- (2) 下記の経費は日本スポーツ協会が負担する。
 - ① 各国選手団の宿泊費・食事経費並びに公式プログラム中の移動経費
 - ② 競技会の運営・使用に係る経費
 - ③ 各種レセプション・関係会議開催経費
 - ④ 文化探訪等施設入場料等
 - ⑤ 日本選手団ユニフォーム作成経費 ※但し競技用ユニフォームは参加者またはチーム等が準備する。
 - ⑥ その他交流の実施に係り日本スポーツ協会が認めた経費 ※交流の実施に係る基本的業務は、日本スポーツ協会から受入交流実施都道府県スポーツ協会に委託し、経費処理の要領は別に定める。
- (3) 以下の経費は参加者が負担する。
 - ① 自宅から受入実施都道府県スポーツ協会が定める集合場所、または自宅から日本スポーツ協会が指定する駅までの移動に係る経費
 - ② その他個人に係る諸経費(電話代、ルームサービス代等)

12.審判・競技規則

- (1) 審判員は開催国が選任する審判員とする。
- (2) 競技会は親善競技とし、競技規則は最新の国際競技連盟規則を適用する。 ただし、各国間相互の合意を持って変更することができる。

13. その他

- (1) 参加者は、国際交流の意義を理解し、開催国の生活文化を理解するとともに、友愛の念を持って他の参加者と積極的に交流すること。
- (2) 参加者は、フェアプレーの行動・精神を実践するとともに、国際的なマナーを守り、競技会においては規則を遵守しなければならない。特に、試合中の審判の裁定は絶対のこととし、これを不服として不満の態度を示すこと、抗議をすることがあってはならない。